

# 新高知市財政再建推進プラン策定に向けて

平成 21 年 2 月  
高知市企画財政部

## 1 高知市の財政状況

### これまでの財政状況

- ・ 高知市は、昭和 58 年度に 1 億円余りの赤字を計上して以来、赤字決算を計上していない(一般会計・普通会計)。
- ・ これまで赤字決算を回避することができたのは、財源不足を補てんするために、起債の発行や基金の取崩しを続けてきた結果のもの。
- ・ 数次にわたる財政健全化への取組により歳出削減を図ってきたが、根本的な財政構造の改革にはつながっていない。

決算収支推移(一般会計)

(億円)

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
歳入	1,293.1	1,422.9	1,512.7	1,573.7	1,359.4	1,353.0	1,586.4	1,379.4	1,318.4	1,311.4
歳出	1,272.7	1,403.2	1,476.3	1,554.7	1,344.9	1,341.0	1,580.9	1,358.1	1,305.9	1,306.3
形式収支 = -	20.4	19.7	36.4	19.0	14.5	12.0	5.5	21.3	12.5	5.1
翌年度繰越財源	15.3	14.1	27.8	10.8	9.8	10.9	2.8	14.5	9.5	2.2
実質収支 = -	5.1	5.6	8.6	8.2	4.7	1.1	2.7	6.8	3.0	2.9
前年度実質収支	5.8	5.1	5.6	8.6	8.2	4.7	1.1	2.7	6.8	3.0
基金積立・取崩額 繰上償還額	0.6	0.1			0.1	15.0	5.5	0.0	0.0	0.8
実質単年度収支 = - +	0.1	0.6	3.0	0.4	3.4	18.6	3.9	4.1	3.8	0.7

- ・ この間の収支均衡対策により、起債残高は多額になる一方で、基金は枯渇してきた。

起債の推移(普通会計)

(億円)

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
起債残高	1,716.5	1,924.5	2,201.1	2,487.0	2,582.6	2,637.3	2,672.1	2,720.7	2,689.4	2,670.3
発行額	271.3	320.4	398.7	427.2	244.3	228.4	204.0	240.9	174.7	139.9
元金償還額	110.8	112.4	122.1	141.3	148.7	173.7	216.8	192.3	206.0	212.8
合併承継分							47.6			53.8

- 起債残高は、平成17年度をピークに減少し始めているが、他都市と比較しても、まだまだ高い状況

四国4市の起債残高比較(平成19年度普通会計決算)

(千円:人:%)

区分	高松市	松山市	徳島市	高知市
市債現在高(普通会計)	155,684,136	178,178,063	91,144,107	266,121,199
人口	421,109	513,897	259,920	340,839
人口一人当たり	370	347	351	781
実質公債費比率	15.1	10.1	13.3	19.3

- 基金残高全体は、近年では増加しているが、そのほとんどは市町村合併に伴い増加したものや、起債償還のために積み立てているもので、財源対策などに使用できる基金は平成10年度と比較して増加していない。

基金の推移(普通会計)

(億円)

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
基金残高	104.2	126.5	94.6	94.2	72.9	35.0	31.5	72.6	77.8	82.7
財政調整基金	20.1	21.2	21.2	21.2	21.2	6.2	8.3	8.3	7.2	8.9
減債基金	26.3	23.0	24.4	27.8	20.3	6.6	3.4	4.9	7.7	9.4
その他	57.8	82.3	49.0	45.2	31.4	22.2	19.8	59.4	62.9	64.4

(合併関連：新しいまちづくり基金・地域振興基金を除く残高)

(億円)

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
基金残高	104.2	126.5	94.6	94.2	72.9	35.0	30.7	30.8	32.9	38.3
財政調整基金	20.1	21.2	21.2	21.2	21.2	6.2	8.3	8.3	7.2	8.9
減債基金	26.3	23.0	24.4	27.8	20.3	6.6	3.4	4.9	7.7	9.4
その他	57.8	82.3	49.0	45.2	31.4	22.2	19.0	17.6	18.0	20.0
新しいまちづくり基金							0.8	2.8	5.9	5.4
地域振興基金								39.0	39.0	39.0

- 起債残高は多額になる一方で、自由に処分できる基金は枯渇し、財政指標は悪化してきた。

平成19年度決算における財政指標等

区分	数値	他都市比較
連結実質赤字比率	5.22%	中核市ワースト2位(全国42位)
実質公債費比率	19.3%	中核市ワースト1位(全国308位)
将来負担比率	308.7%	中核市ワースト1位(全国16位)
経常収支比率	96.1%	中核市ワースト6位
普通会計起債残高	2,661億円	中核市ワースト1位(市民一人当たり換算)
財政調整基金	9億円	中核市ワースト4位

中核市比較は平成19年度に中核市として決算を計上した35市での順位

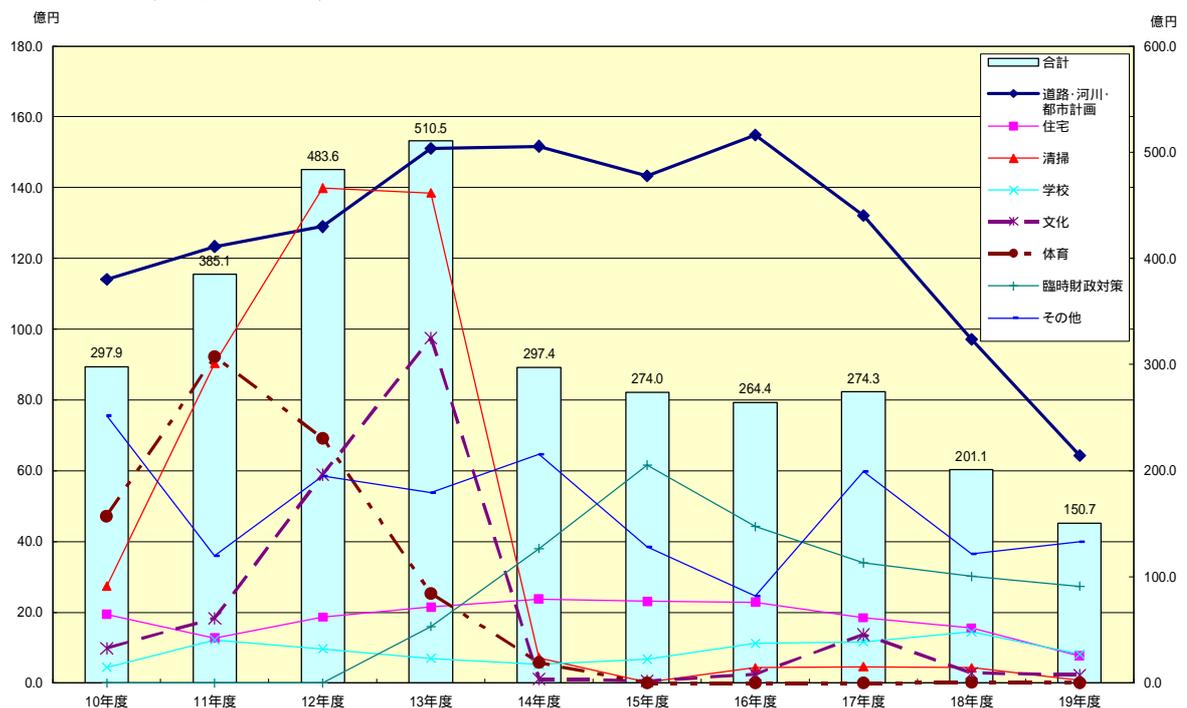
今後の財政運営のために起債を増発し、または、基金を取り崩す余地は少なくなっている。

## 財政危機に至った原因

### 【原因分析】

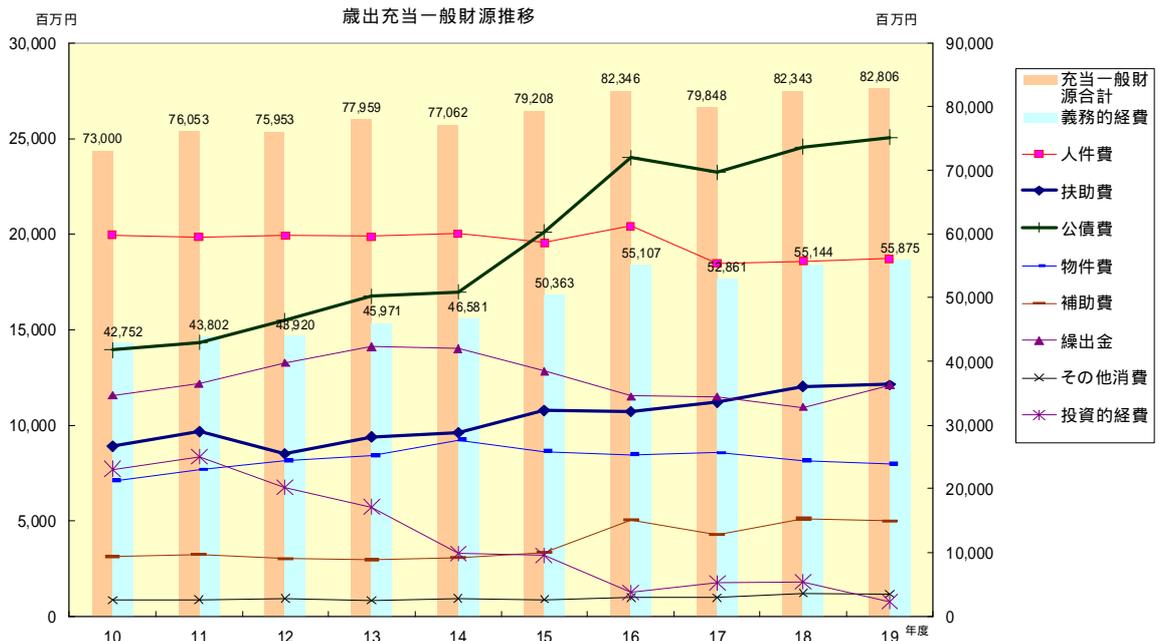
- ・ 高知市では、基幹産業に乏しい脆弱な税財政基盤の中、投資的経費については、度重なる台風災害に対処するための浸水対策を中心に取り組んできた。
- ・ そのため、遅れていた都市基盤整備を行うための財源論議を経て、平成6年度頃から、土地区画整理事業、街路事業などの公共事業への重点的な取組を開始した。
- ・ 加えて、平成10年の集中豪雨に伴う浸水対策、ダイオキシン規制に対応するための新清掃工場建設、国民体育大会のための体育施設整備、市民要望の高かった文化施設の建設等にも取り組んできた。
- ・ これらの事業は、国の経済対策と相まって集中的に実施してきたもので、この間の本市経済の下支えに貢献してきたもの。

目的別起債発行額(一般会計・国体会計)



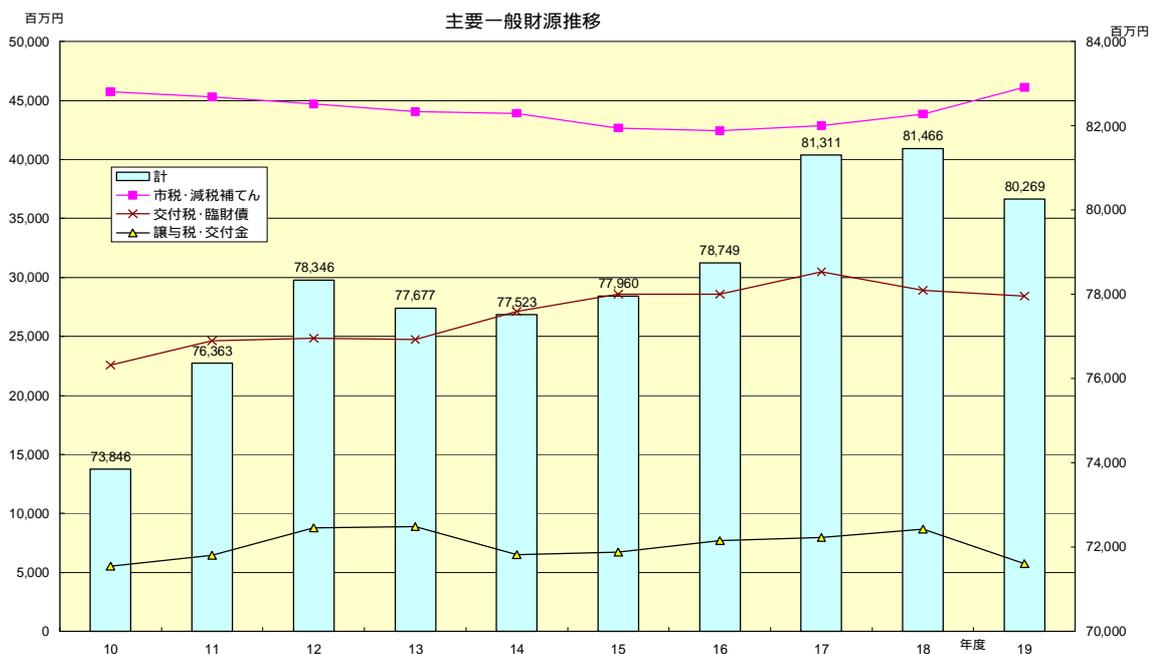
平成10年度以降の起債発行の特徴としては、道路橋梁、河川事業、土地区画整理、街路、公園事業などの都市計画事業に係る発行が多いが、発行額のピークとなる平成13年度では、道路等での151億円の発行に対し、清掃事業、文化・体育施設の発行額合計は261億円に達しており、プロジェクト事業が集中したことも起債発行の増加の大きな要因となっている。

- この間の起債発行に伴う公債費の増加と、景気低迷，高齢化の進展等による扶助費の増加が財政負担を押し上げる要因となった。



平成 14 年度以降公債費が急激に伸びており、扶助費も 10 年度からの 10 年間で 32 億円、36% の増加。人件費，物件費は、この間の財政健全化への取組により抑制されてきている。

- また、これらの起債の償還財源としては、起債発行に伴い措置される交付税の増額により賄うものと見込んでいたものであるが、平成 16 年度から本格化された国の三位一体改革により交付額が相殺されるとともに、大都市での景気回復効果が及ばず市税収入が伸び悩む結果となった。



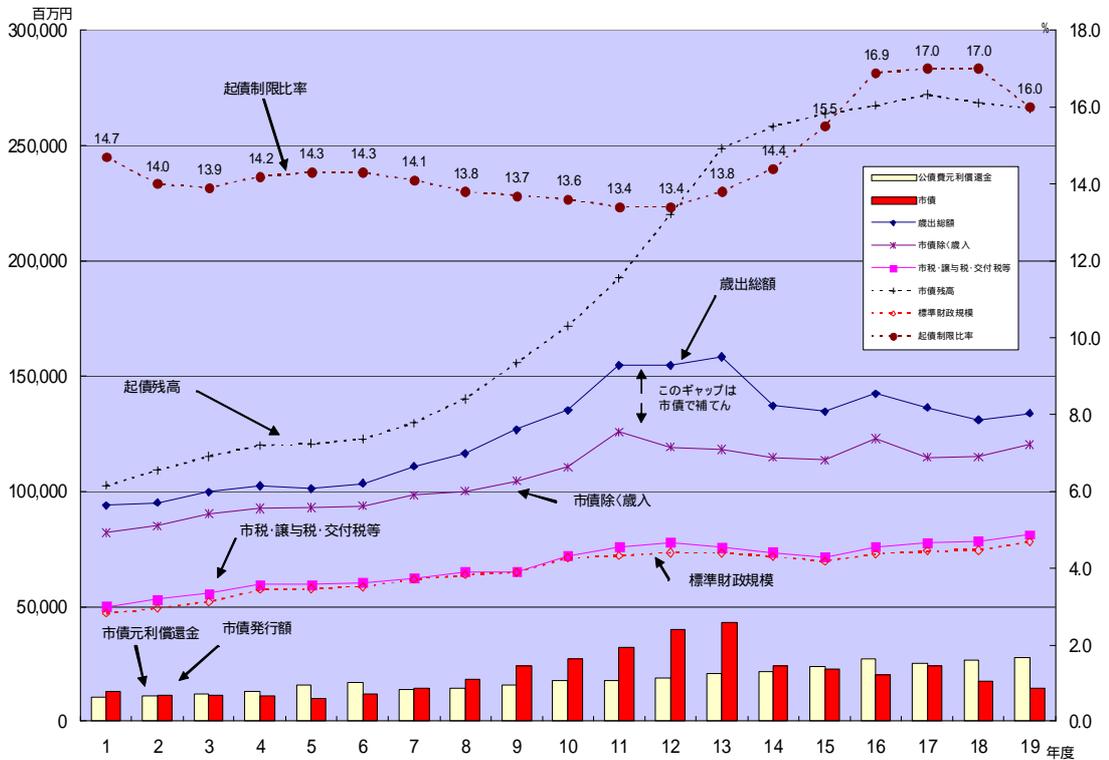
平成 17 年度の総額の増加は鏡村・土佐山村との合併によるもの。平成 19 年度の市税・減税補てんの増加と譲与税・交付金の減少は税源移譲によるもの。

	国庫補助金	税源移譲	地方一般財源			
			普通交付税	臨財債	市税	
15年度	-0.8		-6.8	-15.2	23.1	-14.7
16年度	-5.7	5.5	-18.1	-2.1	-15.5	-0.5
17年度	-3.2	6.2	1.5	5.9	-9.6	5.2
18年度	-11.6	9.6	-2.5	-10.0	-3.7	11.2
合計	-21.3	21.3	-25.9	-21.4	-5.7	1.2

(注) 14年度を基準にした影響額。普通交付税は、起債発行に伴う算入分の増減を除く影響  
17年度の普通交付税の増加は合併による影響を除いた数値

	国庫補助金	税源移譲	地方一般財源			
			普通交付税	臨財債	市税	
15年度	-0.8		-6.8	-15.2	23.1	-14.7
16年度	-7.3	5.5	-31.7	-32.5	30.7	-29.9
17年度	-17.0	17.2	-55.1	-43.9	28.7	-39.9
18年度	-38.3	38.5	-81.0	-65.3	23.0	-38.7

前頁のグラフでは交付税・臨時財政対策債の総額の大きな減少はないように見えるが、市町村合併による増加分や、起債発行に伴う交付税措置分が、上表の三位一体改革による減額により相殺されており、この減額がなければ、財政運営は相当改善されるもの。



- また、多くの都市で導入している都市計画税を徴収していないことも、本市の主要一般財源が不足する要因の一つ

住民一人当たり資産課税税収比較(平成19年度決算)

	中核市平均	高知市	中核市順位	中核市平均との差
固定資産税	62,989	65,714	14	2,725
都市計画税	8,751	-	31	-8,751
合計	71,741	65,714	24	-6,027

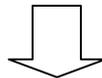
平成19年度決算を中核市として計上した35市の決算数値

固定資産税のみの比較で高知市が中核市平均を超えているのは、0.1%の超過税率を適用しているため、都市計画税を含めた合計では平均を下回る。  
中核市平均との差となる6,027円に、本市の人口34万人を乗ずると約20億円となり、この分他都市と比較して主要一般財源が不足する形になる。

### 【原因総括とこれからの取組】

- ・ 外的要因として、景気低迷による市税収入の伸び悩み、高齢化の進展等に伴う扶助費支出の増、三位一体改革による交付税収入の減も大きな要素
- ・ 基幹産業に乏しく、他都市と比較して基礎的財源が不足する要素もあるなかで、経済の下支えをしてきたという側面もある。
- ・ しかし、現在の高知市の厳しい財政状況の第一の原因は、集中して実施してきた都市基盤整備、公共施設整備に伴い発行した起債の償還が増大したこと。
- ・ 過去の財政健全化への取組として平成16年度に実施した起債の借換は、三位一体改革による市民サービスへの影響を最小限にとどめるとともに、事業の終盤にさしかかった街路事業、土地区画整理事業の完了と、財政破綻を回避するための緊急避難的措置ではあったが、財政構造の抜本的な改革にはつながらず、将来に負担を先送りする形となった。

結果として、財政運営の見通しが甘かったことにより、現在の危機的な財政状況に至っていることは、本市として、重く受け止め、真摯に反省しなければならない。



その反省の上に立って、

**国の制度改正や社会経済の変動にも対応する「的確な財政収支見通し」の策定**

**未来の世代に負担を先送りしない、未来に明るい光の見える、着実な財政再建に向けた収支改善策に基づく、安定的で健全な財政構造の構築**

この二つのテーマを主眼に置いた新たな財政計画として、「新高知市財政再建推進プラン」を策定し、市民の理解と協力を得ながら、不退転の決意で、財政再建に取り組んでいく。

## 2 財政再建の必要性

- ・平成19年6月に成立した地方公共団体の財政の健全化に関する法律は、これまでの財政再建団体制度を是正し、財政破綻に至る前段階で早期是正を図る仕組みを設けるもの。
- ・この法律に基づく「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の四指標のいずれかが「早期健全化基準」に該当した場合は、財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政の健全化が求められる。
- ・また、実質公債費比率が早期健全化基準の25%に達した場合は、単独事業での起債発行が制限される。
- ・四指標のうち将来負担比率を除く指標のいずれかが「財政再生基準」に該当した場合は、「財政再生計画」の策定が義務づけられ、同計画について総務大臣の同意を得なければ、災害復旧事業等を除く起債の発行が制限される。

財政の健全性に関する比率(健全化判断比率)

区 分	内 容	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字の比率	都道府県:3.75% 市町村:11.25～15%	都道府県:5% 市町村:20%
連結実質赤字比率	全ての会計の実質赤字の比率	都道府県:8.75% 市町村:16.25～20%	都道府県:15% 市町村:30%
実質公債費比率	公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率	都道府県・市町村:25%	都道府県・市町村:35%
将来負担比率	地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率	都道府県・政令市:400% 市町村:350%	-
資金不足比率	公営企業ごとの資金不足の比率	20%	-

- ・「財政再生計画」には、事務事業見直し、組織合理化策等の歳出削減計画、地方税等の徴収、使用料・手数料の改定、財産処分などの計画のほか、特に必要と認められる団体には標準税率を超える課税による増収計画が求められる。
- ・総務大臣の同意を得た再生団体は、収支不足を振り替えるための起債が許可されるが、財政運営が計画に適合しないと認められる場合には、予算の変更等が勧告される。

**財政再生団体に該当した場合は、自治は崩壊し、市民生活にも多大な影響をもたらす事態となる。**

## 夕張市の財政再建計画概要

## 主な歳入確保策

地方税	市民税(個人・均等割, 所得割), 固定資産税, 軽自動車税, 入湯税の引上げ
施設使用料	50%引上げ
住宅使用料	滞納者に対する徴収強化
下水道使用料	1,470円/10㎡ 2,440円/10㎡
交付手数料	150円~200円の引上げ
ごみ処理手数料	新設(家庭系2円/, 粗大ゴミ20円/)

## 主な歳出削減策

職員数	(H18)269人 (H22)103人 (4年間で166人減)
職員給与	基本給平均30% (平均640万円 400万円, 管理職820万円 440万円)
特別職給与	市長86.2万円 25.9万円, 助役69.9万円 24.9万円, 教育長58.9万円 23.9万円
議員報酬	議長37.1万円 23万円, 副議長32.1万円 20万円, 議員30.1万円 18万円
議員定数	18人 9人(次期一般選挙から)
その他委員報酬	平均60%削減

## 主な廃止事務事業

住民生活関係	市民法律相談, スポーツ教室, 防犯灯設置費・電灯料補助, 暴力追放市民会議補助, 人権擁護委員会補助, 青少年健全育成事業費補助, 遺児手当給付
高齢者・障害者関係	敬老祝い金, 配食サービス, 通所交通費補助, 福祉タクシー料金給付, スポーツ大会参加費補助, 老人クラブ活動費補助, 老人福祉大会事業費補助
子育て関係	育児相談, 子育てサークル実施経費, 障害幼児の機能回復・生活訓練経費, 家庭児童相談室運営, 芸術文化鑑賞経費, 各種講座経費, PTA行事・運営費補助
産業等関係	農業基盤整備, 一般農道整備補助, 農業担い手誘致対策, ほ場整備補助, 農業女性活動研修・農業青年海外研修・先進地調査研修補助, 中小企業育成対策補助
行事等関係	商工会議所運営費補助 日中友好事業, 東京夕張会事業, 市民体育祭, 戦没者慰霊祭等補助, 文化祭補助, 各種体育大会等事業費補助, 映画祭等イベント開催補助

## 主な廃止施設

集会施設	市民会館, 武道館等5箇所
衛生施設	公衆浴場1箇所, 公衆便所5箇所
公園	13箇所
体育施設	水泳プール, テニスコート, 市民運動広場, 市民健康広場
小学校	7校
中学校	4校
社会教育施設	図書館, 美術館
福祉施設	養護老人ホーム

- ・ 自主的な財政の健全化が求められる早期健全化団体であっても、実質公債費比率で該当した場合は、起債発行が制限され、単独投資事業の実施が事実上不可能となり、経済に与える影響は大きい。
- ・ 財政健全化法の四指標に該当しない団体であっても、財政状況の悪化した団体には地方債の利回り格差が設定され、利子負担が増大するなど、財政運営上不利な要素が拡大する。

早急な財政の再建，健全化がなければ，市民生活を守り，安心して暮らせるまちづくりを進めることは不可能

### 3 中期財政収支見通し

#### 平成 21 年度から 25 年度までの財政収支見通し

	H21	H22	H23	H24	H25	計
A 歳入現行維持・社会保障プラス1%	-42.3	-70.5	-59.1	-53.5	-46.4	-271.8
B 交付税現行維持・社会保障プラス3%	-42.3	-77.2	-65.1	-61.3	-53.6	-299.5
C 歳入減・社会保障プラス5%	-42.3	-80.1	-73.7	-75.4	-72.5	-344.0

- ・ 市税，交付税，臨時財政対策債の一般財源が平成 21 年度以降横ばいで推移し，扶助費や国民健康保険事業への一般会計の負担など社会保障に要する経費が現行水準から 1 % 増で推移するという A の想定で，5 か年での収支不足は 272 億円。
- ・ 起債償還等に伴い増減する部分を除き交付税が現行水準で推移し，市税は評価替等により減少，社会保障関係経費は 3 % 増の B の想定では 300 億円の不足。
- ・ B の想定に加え，交付税が骨太方針 2006 に従い減少し，社会保障関係経費が 5 % 増加するような最悪のケースの C の想定では 344 億円の不足

#### 累積赤字と財政健全化法該当見通し

	H21	H22	H23	H24	H25
A 歳入現行維持・社会保障プラス1%	-42.3	-112.8	-171.9	-225.4	-271.8
B 交付税現行維持・社会保障プラス3%	-42.3	-119.5	-184.6	-245.9	-299.5
C 歳入減・社会保障プラス5%	-42.3	-122.4	-196.1	-271.5	-344.0

- ・ なんらの収支改善を行わなかった場合，22 年度には早期健全化段階，23 年度には再生段階に該当する。

[ 標準財政規模約 800 億円と想定 ]

実質赤字比率早期健全化段階該当赤字 : 800 億円 × 11.25% = 90 億円

実質赤字比率再生段階該当赤字 : 800 億円 × 20.00% = 160 億円

連結実質赤字比率早期健全化段階該当赤字 : 800 億円 × 16.25% = 130 億円

連結実質赤字比率再生段階該当赤字 : 800 億円 × 30.00% = 240 億円

ただし，連結実質赤字比率の算定には，水道事業の剰余金 40 億円と特別会計での赤字 80 億円を相殺した 40 億円の赤字を考慮する必要があり，一般会計だけでの実質的な該当赤字は，早期健全化段階で 90 億円，再生段階で 200 億円となる。

実質赤字比率 = 普通会計の実質収支赤字 ÷ 標準財政規模

連結実質赤字比率 = 全会計合計した実質収支赤字 ÷ 標準財政規模 ( 厳密には実質収支合計から解消可能資金不足額等を控除 )

## 4 財政再建・収支改善への取組目標

### 自立した財政

- a 自主財源を中心とした歳入構造への転換
  - ・ 市税収入の確保 ... 徴収率の向上, 税源の確保・涵養等
  - ・ 受益者負担の適正化 ... 使用料・手数料等の見直し
  - ・ 自主財源の確保 ... 市有財産の有効活用
- b 事務事業のスクラップアンドビルドの徹底
  - ・ 総人件費の大幅な削減 ... 定員管理の徹底
  - ・ 事務事業の徹底的な見直し ... 行政評価の活用等
  - ・ 事業のアウトソーシング ... アウトソーシング推進計画の着実な実行

### 持続可能な財政

- a 市債発行及び残高の抑制並びに特別会計, 外郭団体を含む将来負担の軽減
  - ・ 市債の計画的な発行抑制 ... 投資的経費の抑制
  - ・ 減債基金への計画的な積立による公債費負担の軽減
  - ・ 外郭団体の長期借入金の縮減 ... 外郭団体資産の取得・処分の推進
- b 財政構造の転換
  - ・ 将来負担も含めた的確な財政見通しに基づく予算編成
  - ・ 財政健全化法四指標, 経常収支比率などの財政指標の適正化
  - ・ 特別会計・外郭団体の自立促進

### 分かりやすい財政

- a 分かりやすい財政状況の提供と説明
  - ・ 広報紙・ホームページ等を通じた財政情報の提供
  - ・ (仮称) 出前財政講座の開催など, 財政情報・財政状況を直接市民・職員等に説明する機会の設定
- b 公会計制度への対応
  - ・ 貸借対照表, 行政コスト計算書, 資金収支計算書, 純資産変動計算書の財務諸表4表の作成

## 5 重点的取組

### 平成21年度から25年度までに見込まれる財源不足の解消

- ・ 歳入の確保と徹底した歳出削減
- ・ まちづくりの方向性と市民負担の在り方の検討

272億円から344億円の範囲で生ずる財源不足を解消するために、歳入の確保と徹底した歳出削減に取り組むとともに、今後の都市基盤整備など、まちづくりの方向性と市民負担の在り方について、市民の意見を踏まえた収支改善の推進

### 市債発行及び残高の抑制並びに特別会計，外郭団体を含む将来負担の軽減

- ・ 投資的経費の縮減による市債発行及び残高の抑制
- ・ 土地開発公社，学校建設公社の長期借入金の縮減

投資的経費の縮減による市債発行及び残高の抑制に努めるとともに、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により新たに設けられた指標である将来負担比率の低減のための取組

## 6 平成21年度から25年度までに見込まれる財源不足の解消

- ・ 平成19年に策定した財政再建推進プランに基づき、現行想定される財源不足の解消策は、164億円と見込まれ、追加の収支改善が必要

### 基礎的収支改善策

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	計
歳入	42.3	23.4	20.0	14.4	13.3	113.4
市税徴収率向上		0.5	0.5	0.5	0.5	2.0
市有財産有効活用	2.8	2.2	1.5	1.5	1.5	9.5
退職手当債	23.0	17.2	16.9	11.3	10.2	78.6
その他の財源対策	16.5	3.5	1.1	1.1	1.1	23.3
歳出	0.0	10.2	12.3	13.5	14.5	50.5
人件費の縮減	0.0	1.7	2.8	3.8	3.8	12.1
定員管理の適正化		1.7	2.8	3.8	3.8	12.1
事務事業見直し	0.0	8.5	9.5	9.7	10.7	38.4
消費的経費	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0	12.0
投資的経費	0.0	4.0	4.0	4.0	4.0	16.0
その他	0.0	1.5	2.5	2.7	3.7	10.4
収支改善計	42.3	33.6	32.3	27.9	27.8	163.9
達成累積A(市税・交付税据置)	0.0	-36.9	-63.7	-89.3	-107.9	
達成累積B(交付税据置)	0.0	-43.6	-76.4	-109.8	-135.6	
達成累積C(市税・交付税減少)	0.0	-46.5	-87.9	-135.4	-180.1	

## 試算 投資事業を一定推進・新たな市民負担あり

(億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	計
歳入	42.3	45.0	43.1	37.5	36.4	204.3
新たな市民負担	0.0	21.6	23.1	23.1	23.1	90.9
固定資産税率0.15%上乗せ		20.0	20.0	20.0	20.0	80.0
使用料・手数料・広告料等		1.6	3.1	3.1	3.1	10.9
歳出	0.0	32.2	23.4	24.7	24.9	105.2
人件費の縮減	0.0	5.7	6.8	7.8	7.8	28.1
独自カット3~7%の範囲		4.0	4.0	4.0	4.0	16.0
事務事業見直し	0.0	26.5	16.6	16.9	17.1	77.1
消費的経費	0.0	5.0	5.5	6.0	6.5	23.0
追加消費削減		2.0	2.5	3.0	3.5	11.0
投資的経費	0.0	20.0	8.6	8.2	6.9	43.7
追加投資削減		16.0	4.6	4.2	2.9	27.7
収支改善 計	42.3	77.2	66.5	62.2	61.3	309.5
達成累積A(市税・交付税据置)	0.0	6.7	14.1	22.8	37.7	
達成累積B(交付税据置)	0.0	0.0	1.4	2.3	10.0	
達成累積C(市税・交付税減少)	0.0	-2.9	-10.1	-23.3	-34.5	

## 試算 投資事業を抑制・新たな市民負担あり

(億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	計
歳入	42.3	39.0	37.1	31.5	30.4	180.3
新たな市民負担	0.0	15.6	17.1	17.1	17.1	66.9
固定資産税率0.10%上乗せ		14.0	14.0	14.0	14.0	56.0
使用料・手数料・広告等		1.6	3.1	3.1	3.1	10.9
歳出	0.0	38.2	29.6	30.9	30.5	129.2
人件費の縮減	0.0	8.1	9.2	10.2	10.2	37.7
独自カット5~10%の範囲		6.4	6.4	6.4	6.4	25.6
事務事業見直し	0.0	30.1	20.4	20.7	20.3	91.5
消費的経費	0.0	6.5	7.0	7.5	8.0	29.0
追加消費削減		3.5	4.0	4.5	5.0	17.0
投資的経費	0.0	22.1	10.9	10.5	8.6	52.1
追加投資削減		18.1	6.9	6.5	4.6	36.1
収支改善 計	42.3	77.2	66.7	62.4	60.9	309.5
達成累積A(市税・交付税据置)	0.0	6.7	14.3	23.2	37.7	
達成累積B(交付税据置)	0.0	0.0	1.6	2.7	10.0	
達成累積C(市税・交付税減少)	0.0	-2.9	-9.9	-22.9	-34.5	

## 試算 投資事業を凍結・固定資産税率上乗せなし

(億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	計
歳入	42.3	25.0	23.1	17.5	16.4	124.3
新たな市民負担	0.0	1.6	3.1	3.1	3.1	10.9
使用料・手数料・広告等		1.6	3.1	3.1	3.1	10.9
歳出	0.0	43.2	43.8	45.0	43.2	175.2
人件費の縮減	0.0	8.1	9.2	10.2	10.2	37.7
独自カット5~10%の範囲		6.4	6.4	6.4	6.4	25.6
事務事業見直し	0.0	35.1	34.6	34.8	33.0	137.5
消費的経費	0.0	8.6	9.1	9.6	10.1	37.4
追加消費削減		5.6	6.1	6.6	7.1	25.4
投資的経費	0.0	25.0	23.0	22.5	19.2	89.7
追加投資削減		21.0	19.0	18.5	15.2	73.7
収支改善 計	42.3	68.2	66.9	62.5	59.6	299.5
達成累積A(市税・交付税据置)	0.0	-2.3	5.5	14.5	27.7	
達成累積B(交付税据置)	0.0	-9.0	-7.2	-6.0	0.0	
達成累積C(市税・交付税減少)	0.0	-11.9	-18.7	-31.6	-44.5	

## 7 収支改善策の選択

### 収支改善策を実施した場合の状況

- ・ 新たな市民負担を求めない場合には、人件費の縮減なども含めた内部経費の大幅な見直しを行っても収支改善が困難で、投資的経費の凍結などとともに、市民活動等への補助金の削減や既存施設の休止・廃止など、市民サービスの大幅な低下を伴う見直しが必要となる。
- ・ 市民生活が厳しさを増している状況であるが、市民サービスを一定維持し、市民生活を守っていくためには、新たな市民負担の検討も必要

今後の市政、高知市のまちづくりについて、市民負担の在り方とともに、**厳しい選択が迫られている**

### 投資的経費の見通し

投資事業費収支改善比較 (H21～25)

(千円)

区分	21		22		23		24		25		計	
収支改善前	12,905,395		10,452,315		10,573,764		10,986,396		10,531,623		55,449,493	
起債	6,254,966		3,964,800		3,894,700		4,280,900		4,920,000		23,315,366	
一財	3,556,992		3,878,376		3,699,536		3,577,960		3,103,906		17,816,770	
収支改善案	10,583,000	82.0%	4,110,754	39.3%	7,639,098	72.2%	7,939,487	72.3%	7,567,737	71.9%	37,840,079	68.2%
起債	5,214,000	83.4%	1,346,400	34.0%	2,719,300	69.8%	2,994,100	69.9%	3,413,800	69.4%	15,687,603	67.3%
一財	2,137,000	60.1%	1,878,343	48.4%	2,839,502	76.8%	2,757,960	77.1%	2,413,921	77.8%	12,026,729	67.5%
収支改善案	10,583,000	82.0%	3,444,891	33.0%	6,854,245	64.8%	7,084,867	64.5%	6,837,505	64.9%	34,804,510	62.8%
起債	5,214,000	83.4%	1,071,400	27.0%	2,404,900	61.7%	2,633,200	61.5%	3,042,700	61.8%	14,366,202	61.6%
一財	2,137,000	60.1%	1,668,408	43.0%	2,609,541	70.5%	2,527,929	70.7%	2,243,932	72.3%	11,186,812	62.8%
収支改善案	10,583,000	82.0%	2,525,364	24.2%	2,725,238	25.8%	2,625,976	23.9%	2,284,289	21.7%	20,743,869	37.4%
起債	5,214,000	83.4%	691,800	17.4%	751,100	19.3%	750,000	17.5%	728,900	14.8%	8,135,801	34.9%
一財	2,137,000	60.1%	1,378,334	35.5%	1,399,533	37.8%	1,328,007	37.1%	1,183,882	38.1%	7,426,758	41.7%

収支改善後の数値は、一般財源削減額に対する投資事業費の割合で按分。右欄は収支改善前に対する割合

- ・ 平成 22 年度はいずれの収支改善策でも、施設の維持整備等の経常的投資と道路補修等の生活密着型投資に、若干の上乗せ程度の経費しか確保できない。
- ・ 新たな市民負担を求めない場合は、少なくとも計画期間中は平成 22 年度と同様の最低限の投資的経費を継続しなければならない。
- ・ 新たな市民負担をいくらか求める場合でも、新規事業として想定している事業の多くで事業費の縮小・抑制、実施時期の先送り等の措置が必要

経常的投資・生活密着型投資事業費

(千円)

	事業費	特定財源	一般財源	備考
施設維持	659,805	261,200	398,605	庁舎、清掃工場、学校等
補助負担金	491,421	266,432	224,989	民間保育園、競馬施設、浄化槽、用排水路等
他会計繰出	389,651	131,300	258,351	水道、単独公共下水
災害復旧	42,500	41,540	960	道路、河川、農業等
道路維持整備	1,041,960	928,735	113,225	道路、橋梁維持整備、改良、舗装等
河川・都市下水	208,800	208,800	-	排水機改良、ポンプ整備、浸水対策等
農業・水産	244,018	172,798	71,220	機場整備、土地改良、浚渫、農林水産業補助等
林業	87,157	82,357	4,800	林道舗装改良等
都市計画・公園	56,331	26,200	30,131	広域計画負担、公園遊園整備等
環境	35,983	33,483	2,500	車両、施設維持整備等
消防	81,000	74,500	6,500	車両等
その他	65,076	25,976	39,100	施設整備、施設整備補助等
合計	3,403,702	2,253,321	1,150,381	

平成20年度当初予算ベースでの抽出

## 収支改善策の選択

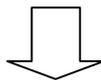
- ・ 平成 21 年度の収支不足は，同年度の当初予算編成を通じて解消
- ・ 平成 22 年度からの収支改善策については，地域での説明，意見交換等により，市民の意見を伺う機会を設けて，市議会での論議も踏まえ実施

市政の責任ある執行を担っている高知市として，財政再建への手法の選択，今後のまちづくりと市民負担の在り方について，その方針を明らかにして市民の意見を伺う必要がある。

## 高知市の方針

- ・ 社会的要因による人口減少をくい止め，より激化していく都市間競争に打ち勝っていくためには，一定の基盤整備は今後も必要
- ・ 平成 21 年度の収支不足を乗り切ったとしても，22 年度以降の収支改善は，相当な困難を伴う。
- ・ これまでの財政健全化・行財政改革への取組により，公債費を除く経常的経費は他都市と比較して低い状況にあり，行政内部経費の削減にも一定の限界がある。
- ・ 基礎的な財源の格差がある中ですべての収支不足を行政内部経費のみで解消するとして，市民サービスの大幅な低下を招かずに基盤整備を進めることは，不可能
- ・ 国の三位一体改革などの外的要因による部分もあるが，過去の投資事業による公債費負担が現在の財政状況の大きな要因であり，かつ，市民生活が厳しさを増している中での一方向的な負担増は，市民の理解が得られない。
- ・ しかしながら，小さな政府を徹底することによる市政の停滞は，市勢の活力を奪い，負のスパイラルに落ち込んでいくことが危惧される。

高知市としては，投資事業は抑制しつつも基盤整備などを一定進め，市民生活を守り，育てるため，新たな市民負担をお願いしたい。



### < 市民負担をお願いするに当たっての前提 >

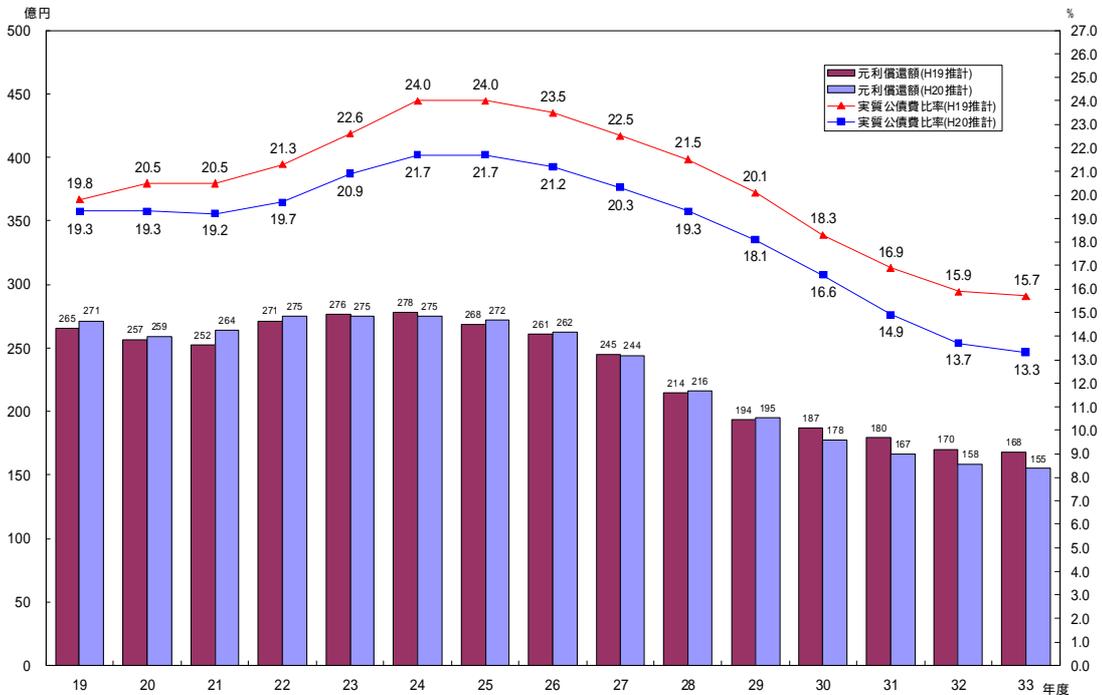
計画期間中に実施を予定する投資事業と将来負担を市民・議会に明らかにすること。

新たな市民負担については，国の地方財政対策の動向，収支改善状況等に応じ，平成 25 年度までに負担の軽減・廃止について検討すること

## 8 市債発行及び残高の抑制並びに将来負担の軽減

### 市債発行及び残高の抑制

- 平成 21 年度以降の実質公債費比率の推計におけるピークは 21.7% (平成 24・25 年度：標準財政規模据置き)



- 今後市税収入・交付税が減少したとした場合でも 22.9% (平成 25 年度)

起債発行の制限を受ける実質公債費比率 25%を超えるおそれは少なくなっているが、公債費の増加が現在の危機的な財政状況の第一要因であり、今後も市債発行及び残高の抑制を継続

### 将来負担の低減

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律により新たに設けられた将来負担比率の低減とストックベースでの財政の健全化
- 一般会計での起債残高は平成 18 年度以降減少傾向にあるが、特別会計での起債残高、そして、外郭団体の長期借入金の縮減への取組

一般会計のみならず、下水道事業など特別会計も含めた全会計での起債発行の抑制  
 土地開発公社、学校建設公社の長期借入金については、一般会計からの資産の買い取りを行うなどによる着実なその縮小

## 9 プランの実現に向けて

- ・ いまだかつて経験したことのない厳しい財政環境に高知市は置かれている。
- ・ 国の三位一体改革や景気低迷，扶助費の増加等の外的要因による部分もあるが，その多くはこれまでに取り組んできた都市基盤整備等まちづくりのための財源として発行してきた起債の償還が膨らんできたもの。
- ・ これらの事態に対処するための財政健全化への取組も，起債の発行，償還期間の繰り延べ，基金の取崩しなど，抜本的な財政構造改革とならなかった。

平成21年度から25年度までの向こう5か年での財源不足が300億円前後と見込まれる厳しい事態となったことを真摯に受け止め，これまでの財政運営の在り方について謙虚に反省し，今後の財政再建に向けて，「新高知市財政再建推進プラン」に掲げる目標の達成に全力を傾注

- ・ 過去の起債発行が財政悪化の要因となる一方で，新たな人の流れが産み出され，商業集積も進んできた弥右衛門地区など，都市基盤整備の効果が現れ始めている。
- ・ これからの高知市が中核都市として生き残っていくためには，都市の魅力を維持創造していくことも必要である。
- ・ そのための財源として，行政内部経費の徹底した縮減は当然であり，さらなる行財政改革に努めていかなければならない。
- ・ しかしながら，他都市と比較して，基礎的な財源で不足している現状では，市勢を浮揚させるための施策に充てられる財源までは，確保できない状況にある。

市民生活が厳しさを増している中での新たな負担の願いは，苦渋の選択であるが，未来の世代に負担を先送りしない，未来に明るい光の見える高知市を実現していくためには必要  
公債費償還は平成25年度までにピークアウトする見通しのため，この計画期間を乗り切ることができれば，財政状況は好転  
不断の行財政改革への取組と選択と集中による事業選択の徹底により，財政再建と市勢増進の両立を達成するよう，不退転の決意で取り組む。

## 【資料】財政収支見通し推計資料

## 高知市中期財政収支見通し(一般会計・一般財源ベース)

H21.1.18

(単位:百万円,%)

区 分	平成21年度推計		平成22年度推計		平成23年度推計		平成24年度推計		平成25年度推計	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
市 税	(45,600)	(-4.0)	(47,502)	(4.2)	(47,502)		(47,502)		(47,502)	
	(45,600)	(-4.0)	(45,712)	(0.2)	(45,929)	(0.5)	(45,168)	(-1.7)	(45,403)	(0.5)
普通交付税	45,600	-4.0	45,712	0.2	45,929	0.5	45,168	-1.7	45,403	0.5
	(27,100)	(-0.2)	(25,294)	(-6.7)	(25,234)	(-0.2)	(25,427)	0.76	(25,264)	(-0.6)
	(27,100)	(-0.2)	(26,742)	(-1.3)	(26,877)	0.50	(27,997)	4.17	(28,037)	0.14
經常一般財源 a	27,100	-0.2	27,031	-0.3	27,232	0.7	28,468	4.5	28,632	0.6
	(78,239)	(-2.9)	(78,335)	0.12	(78,099)	(-0.3)	(78,128)	0.04	(77,965)	(-0.2)
	(78,239)	(-2.9)	(77,993)	(-0.3)	(78,170)	0.23	(78,364)	0.25	(78,639)	0.35
特別交付税	78,239	-2.9	78,281	0.1	78,525	0.3	78,835	0.4	79,235	0.5
	(1,700)		(1,700)		(1,700)		(1,700)		(1,700)	
	(1,700)		(1,700)		(1,700)		(1,700)		(1,700)	
臨時財政対策債	1,700		1,700		1,700		1,700		1,700	
	(3,979)	55.31	(3,979)		(3,979)		(3,979)		(3,979)	
	(3,979)	55.31	(3,979)		(3,979)		(3,979)		(3,979)	
臨時一般財源 b	3,979	55.3	3,728	-6.3	3,493	-6.3	3,273	-6.3	3,067	-6.3
	(6,533)	10.99	(6,433)	(-1.5)	(6,433)		(6,433)		(6,433)	
	(6,533)	10.99	(6,433)	(-1.5)	(6,433)		(6,433)		(6,433)	
一般財源計 a+b=c	6,533	11.0	6,182	-5.4	5,897	-4.6	5,627	-4.6	5,421	-3.7
	(84,772)	(-2.0)	(84,768)	(-0.0)	(84,532)	(-0.3)	(84,561)	0.03	(84,398)	(-0.2)
	(84,772)	(-2.0)	(84,426)	(-0.4)	(84,603)	0.21	(84,797)	0.23	(85,072)	0.32
人件費	84,772	-2.0	84,463	-0.4	84,422	0.0	84,462	0.0	84,656	0.2
	(18,377)	(-1.1)	(17,431)	(-5.1)	(17,043)	(-2.2)	(17,043)		(16,276)	(-4.5)
	(18,377)	(-1.1)	(17,431)	(-5.1)	(17,043)	(-2.2)	(17,043)		(16,276)	(-4.5)
扶助費	18,377	-1.1	17,431	-5.1	17,043	-2.2	16,628	-2.4	16,276	-2.1
	(13,086)	(5.6)	(13,217)	(1.0)	(13,349)	(1.0)	(13,483)	(1.0)	(13,617)	(1.0)
	(13,086)	(5.6)	(13,479)	(3.0)	(13,883)	(3.0)	(14,299)	(3.0)	(14,728)	(3.0)
公債費	13,086	5.6	13,740	5.0	14,427	5.0	15,149	5.0	15,906	5.0
	(24,684)	(-0.8)	(25,610)	(3.8)	(25,482)	(-0.5)	(25,332)	(-0.6)	(24,921)	(-1.6)
	(24,684)	(-0.8)	(25,610)	(3.8)	(25,482)	(-0.5)	(25,332)	(-0.6)	(24,921)	(-1.6)
經常的経費 d	24,684	-0.8	25,610	3.8	25,482	-0.5	25,332	-0.6	24,921	-1.6
	(73,671)	(1.0)	(73,723)	(0.1)	(73,059)	(-0.9)	(72,641)	(-0.6)	(71,776)	(-1.2)
	(73,671)	(1.0)	(73,985)	(0.4)	(73,593)	(-0.5)	(73,457)	(-0.2)	(72,887)	(-0.8)
繰出金	73,671	1.0	74,247	0.8	74,137	-0.1	74,307	0.2	74,065	-0.3
	(8,907)	(-14.0)	(9,990)	(12.2)	(9,297)	(-6.9)	(9,614)	(3.4)	(9,953)	3.53
	(8,907)	(-14.0)	(10,056)	(12.9)	(9,431)	(-6.2)	(9,820)	(4.1)	(10,234)	4.22
退職手当	8,907	-14.0	10,122	13.6	9,569	-5.5	10,036	4.9	10,533	5.0
	(3,931)	(23.5)	(3,288)	(-16.4)	(3,449)	(4.9)	(3,137)	(-9.0)	(3,267)	(4.1)
	(3,931)	(23.5)	(3,288)	(-16.4)	(3,449)	(4.9)	(3,137)	(-9.0)	(3,267)	(4.1)
臨時的経費 e	3,931	23.5	3,288	-16.4	3,449	4.9	3,137	-9.0	3,267	4.1
	(13,193)	(-4.5)	(14,217)	(7.8)	(13,685)	(-3.7)	(13,690)	0.04	(14,159)	(3.4)
	(13,193)	(-4.5)	(14,283)	(8.3)	(13,819)	(-3.2)	(13,896)	0.56	(14,440)	(3.9)
消費的経費計 d+e=f	13,193	-4.5	14,349	8.8	13,957	-2.7	14,112	1.1	14,739	4.4
	(86,864)	0.77	(87,940)	(1.2)	(86,744)	(-1.4)	(86,331)	(-0.5)	(85,935)	(-0.5)
	(86,864)	(0.8)	(88,268)	(1.6)	(87,412)	(-1.0)	(87,353)	(-0.1)	(87,327)	(-0.0)
投資的経費 g	86,864	0.8	88,596	2.0	88,094	-0.6	88,419	0.4	88,804	0.4
	(2,137)	(-12.3)	(3,878)	(81.5)	(3,700)	(-4.6)	(3,578)	(-3.3)	(3,104)	(-13.2)
	(2,137)	(-12.3)	(3,878)	(81.5)	(3,700)	(-4.6)	(3,578)	(-3.3)	(3,104)	(-13.2)
翌年度への繰越財源 i	2,137	-12.3	3,878	81.5	3,700	-4.6	3,578	-3.3	3,104	-13.2
収支不足額(単年度) c-f-g-i	(-4,229)		(-7,050)		(-5,912)		(-5,348)		(-4,641)	
	(-4,229)		(-7,720)		(-6,509)		(-6,134)		(-5,359)	
	-4,229		-8,011		-7,372		-7,535		-7,252	

上段:市税,交付税,臨財債H20ベース,扶助費等+1% 21~23累計 -17,191 21~25累計 -27,180

中段:交付税,臨財債H20ベース,扶助費等+3% -18,458 -29,951

下段:現行収支推計(市税,交付税減,扶助費等+5%) -19,612 -34,399

中・下段は扶助費一財の伸びを基準財政需要額に85%算入

(注) 検討資料中の財政収支見通しに係る数値は,平成21年度予算編成において変更があり得る仮置き数値である。

【資料】想定投資事業(全体)

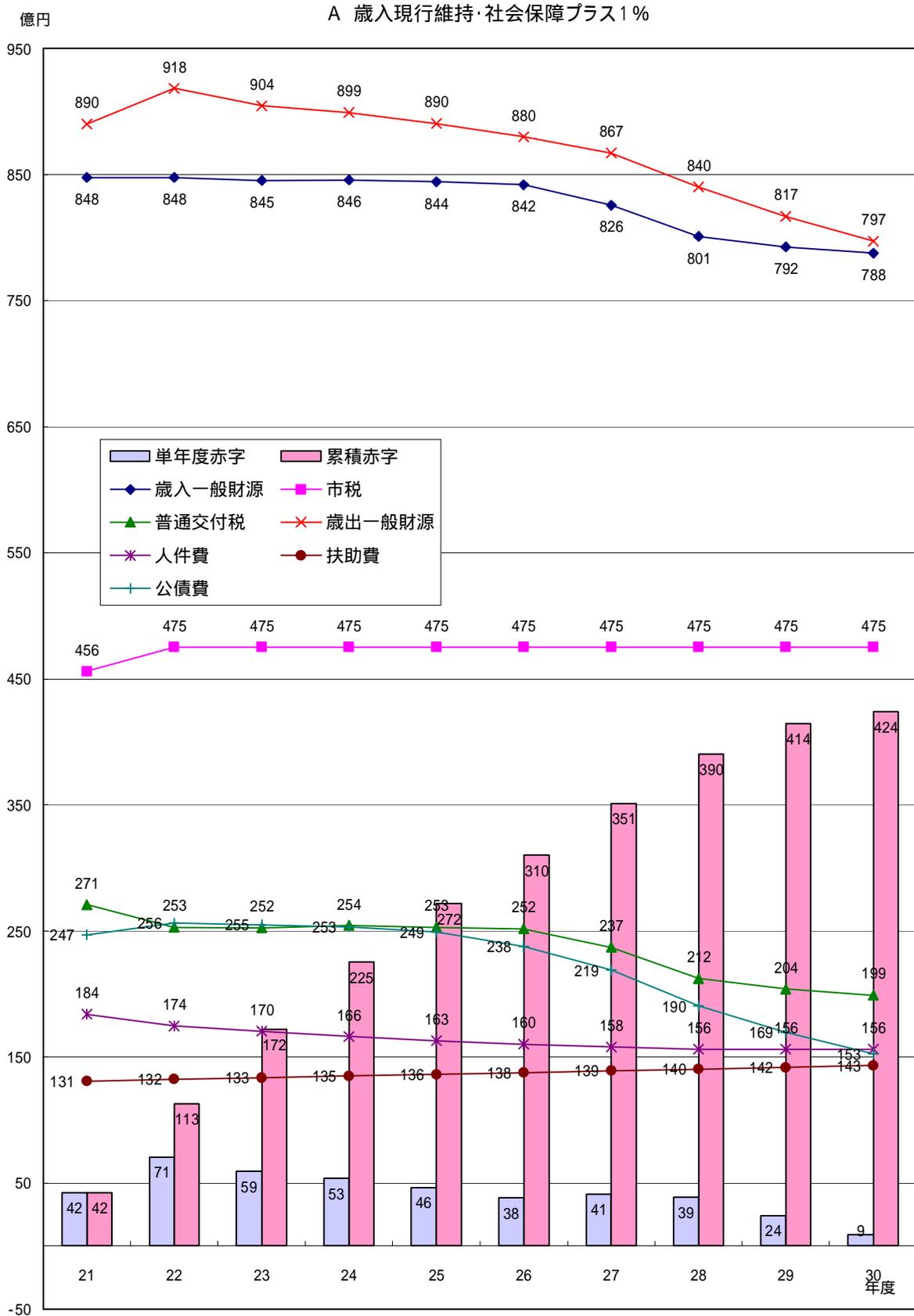
投資事業費		(千円)										
区分	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	備考
01 道路・河川	起債	1,990,147	1,827,148	1,627,200	1,669,200	1,889,200	1,982,200	2,022,200	2,080,200	2,014,200	2,014,200	市単道路改良, 舗装, 市道編入, 市単河川, 排水機新設改良, 都市下水等
	一財	289,856	247,248	237,200	237,500	262,400	264,600	285,300	269,900	269,200	213,900	213,900
02 街路	起債	615,000	691,000	1,110,000	1,120,000	965,000	615,000	355,000	615,000	685,000	25,000	上二南城山幅(～26), 旭福井三(～26), 鴨北城山二(23～), 曙西(～26), 愛宕北久保愛(27)
	一財	289,500	310,500	540,700	558,500	493,500	341,800	320,700	554,700	617,700	23,700	23,700
03 区画整理等	起債	17,500	33,500	52,300	61,000	53,500	36,700	34,300	60,300	67,300	1,300	1,300
	一財	686,529	710,240	269,920	723,820	725,760	724,680	3,917,260	4,262,920	4,854,800	3,904,800	優建補新(22:590), 旭本格化(27)
04 公園	起債	374,225	23,400	69,400	175,000	175,000	175,000	975,000	1,062,500	1,212,500	975,000	975,000
	一財	124,854	200,248	74,720	193,420	195,660	194,280	988,160	1,071,720	1,217,300	979,800	979,800
05 住宅	起債	369,400	486,000	525,000	514,000	476,000	472,000	166,000	76,000	76,000	46,000	46,000
	一財	201,000	252,000	282,000	270,000	250,500	259,500	108,000	40,500	40,500	27,000	27,000
06 民生	起債	45,400	59,000	66,000	64,000	60,500	62,500	23,000	5,500	5,500	4,000	4,000
	一財	1,194,847	599,533	1,130,492	1,401,692	1,150,492	1,421,692	608,092	1,000,492	1,271,692	-	次期地域住宅交付金基幹事業(仮)25～29の間で3棟の建替え計画
07 農林水産	起債	416,000	59,900	358,200	507,300	358,200	507,300	59,900	358,200	507,300	-	-
	一財	70,364	75,616	68,038	68,098	68,098	68,098	68,018	68,038	68,098	-	-
08 消防・防災	起債	2,759,910	343,400	394,600	178,000	183,000	185,000	685,000	185,000	185,000	185,000	あんしんセンター(21), 昭光園補助(21～23:一財206), 保青園耐震補助等
	一財	1,798,900	25,000	32,500	25,000	25,000	25,000	425,000	25,000	25,000	25,000	25,000
09 教育	起債	134,660	196,900	240,600	73,000	78,000	80,000	180,000	80,000	80,000	80,000	80,000
	一財	586,167	344,239	317,739	297,239	363,739	363,739	363,739	419,239	413,739	269,239	263,739
10 その他	起債	230,200	136,500	145,500	142,800	214,800	214,800	214,800	259,800	259,800	124,800	124,800
	一財	117,576	121,166	96,166	102,666	105,166	110,666	105,166	115,666	110,166	100,666	95,166
合計	起債	909,103	1,027,050	236,200	436,420	461,380	400,880	1,478,600	371,080	403,721	282,600	289,100
	一財	400,700	790,900	202,200	303,500	362,200	288,450	1,134,250	282,200	311,600	241,200	230,100
合計	起債	389,005	211,353	34,000	53,443	46,831	46,284	292,001	36,531	39,772	26,891	25,690
	一財	1,453,196	2,096,757	2,919,025	2,362,821	2,117,220	2,297,118	1,141,212	1,287,105	1,274,988	554,000	434,000
合計	起債	346,950	553,700	713,700	771,100	1,440,000	1,201,100	112,700	146,400	148,700	15,000	15,000
	一財	845,381	1,107,397	1,365,924	1,025,629	671,979	872,183	792,557	834,504	814,782	539,000	419,000
合計	起債	2,341,096	2,346,948	2,045,588	2,283,204	2,199,832	1,994,460	1,891,000	1,907,000	1,880,000	1,880,000	1,690,000
	一財	667,700	384,000	319,000	280,000	180,000	270,000	319,000	360,000	280,000	280,000	100,000
合計	起債	1,522,396	1,625,948	1,464,588	1,699,204	1,561,832	1,562,460	1,500,000	1,475,000	1,430,000	1,430,000	1,420,000
	一財	12,905,395	10,452,315	10,573,764	10,986,396	10,531,623	10,462,239	12,628,103	12,204,036	13,096,140	9,660,839	8,851,839
合計	起債	6,254,966	3,964,800	3,894,700	4,280,900	4,920,000	4,756,050	5,203,750	4,694,600	4,995,600	3,722,500	3,131,400
	一財	3,556,992	3,878,376	3,699,536	3,577,960	3,103,906	3,297,771	4,248,502	4,016,159	4,102,118	3,475,557	3,238,856

【資料】 想定投資事業 (新規)

主要新規事業

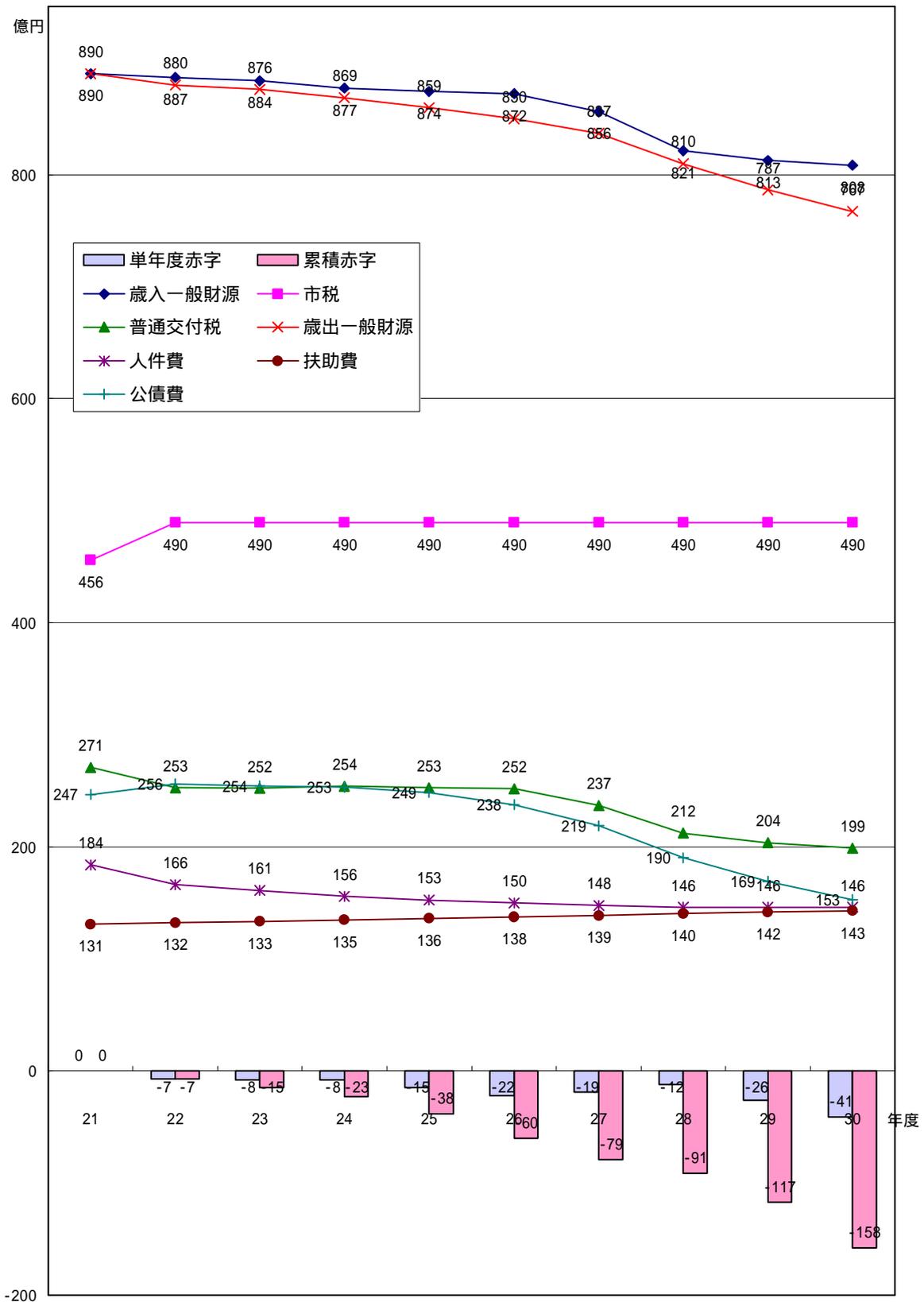
区分	(千円)														備考
	21	22	23	24	25	小計	26	27	28	29	30	31	計		
鴨部北城山線(第2工区)街路整備			60,000	60,000	60,000	180,000	60,000	130,000	280,000	300,000				950,000	30年以降の事業費未定
起債			54,000	54,000	54,000	162,000	54,000	117,000	252,000	270,000				855,000	
一財			6,000	6,000	6,000	18,000	6,000	130,000	28,000	30,000				212,000	
曙町西横町線(中工区)街路整備			60,000	60,000	60,000	180,000	60,000	130,000	200,000	250,000				820,000	30年以降の事業費未定
起債			54,000	54,000	54,000	162,000	54,000	117,000	180,000	225,000				738,000	
一財			6,000	6,000	6,000	18,000	6,000	130,000	20,000	25,000				199,000	
旭駅周辺整備計画事業	30,000	50,000	200,000	700,000	700,000	1,680,000	700,000	3,900,000	4,250,000	4,850,000	3,900,000	3,900,000	23,180,000		
起債			50,000	175,000	175,000	400,000	175,000	975,000	1,062,500	1,212,500	975,000	975,000	5,775,000		
一財	17,500	30,000	50,000	175,000	175,000	447,500	175,000	975,000	1,062,500	1,212,500	975,000	975,000	5,822,500		
地域住宅交付金基幹事業(仮)			542,400	813,600	542,400	1,898,400	813,600	542,400	542,400	813,600				4,088,000	
起債			298,300	447,400	298,300	1,044,000	447,400	298,300	298,300	447,400				2,237,100	
一財			20	20	20	120	80	20	20	80				300	
消防署所一屯所等建替え	30,000	660,000	30,000	30,000	30,000	780,000	75,000	945,000	30,000	30,000				1,860,000	22年普通建替え、北署用地取得
起債			22,500	495,000	22,500	585,000	56,250	708,750	22,500	22,500				1,395,000	27年北署建替えで想定
一財	7,500	165,000	7,500	7,500	7,500	195,000	18,750	236,250	7,500	7,500				465,000	
小中学校前産七	797,195	1,228,757	1,861,025	1,174,821	62,396	5,124,195	541,618	587,212	733,105	720,988				7,707,118	30年以降の事業費未定。教委提出数値
起債	256,400	342,700	342,700	227,800		1,169,600	46,100	97,700	131,400	133,700				1,578,500	
一財	279,931	450,397	720,224	416,429	57,155	1,924,136	271,663	253,551	295,504	275,782				3,020,662	
下知市民図書館整備	20,000	160,000	240,000			420,000								420,000	
起債	15,000	120,000	180,000			315,000								315,000	
一財	5,000	40,000	60,000			105,000								105,000	
新図書館整備		20,000	40,000	500,000	1,500,000	2,060,000	1,200,000							3,260,000	第二次実施計画計上数値を仮置
起債			475,000	1,425,000	1,425,000	1,900,000	1,140,000							3,040,000	
一財	20,000	20,000	38,000	25,000	75,000	158,000	60,000							218,000	
市民の森整備	39,500	9,000	5,500			54,000								54,000	財源:国債債新まち基金等
起債															
一財															
合 計	916,696	2,127,757	3,038,925	3,338,421	2,954,796	12,376,595	3,450,218	5,692,212	6,035,505	6,964,588	3,900,000	3,900,000	42,319,118		
起債	293,900	957,700	1,001,500	1,455,700	2,028,800	5,737,600	1,972,750	2,015,450	1,946,700	2,311,100	975,000	975,000	15,933,600		
一財	309,831	705,397	887,744	636,009	326,675	2,865,756	537,513	1,724,807	1,413,524	1,550,862	975,000	975,000	10,042,462		
主要新規事業に係る元利償還金		7,348	31,290	56,328	92,720	187,686	143,440	212,229	325,572	438,502	588,966	741,570	2,637,965		
投資事業に係る元利償還金		156,374	255,494	352,862	459,884	1,224,614	562,884	1,116,178	1,498,515	1,856,871	2,241,847	2,630,201	11,151,110		

【資料】平成30年度までの収支イメージ (Aパターン収支改善前)

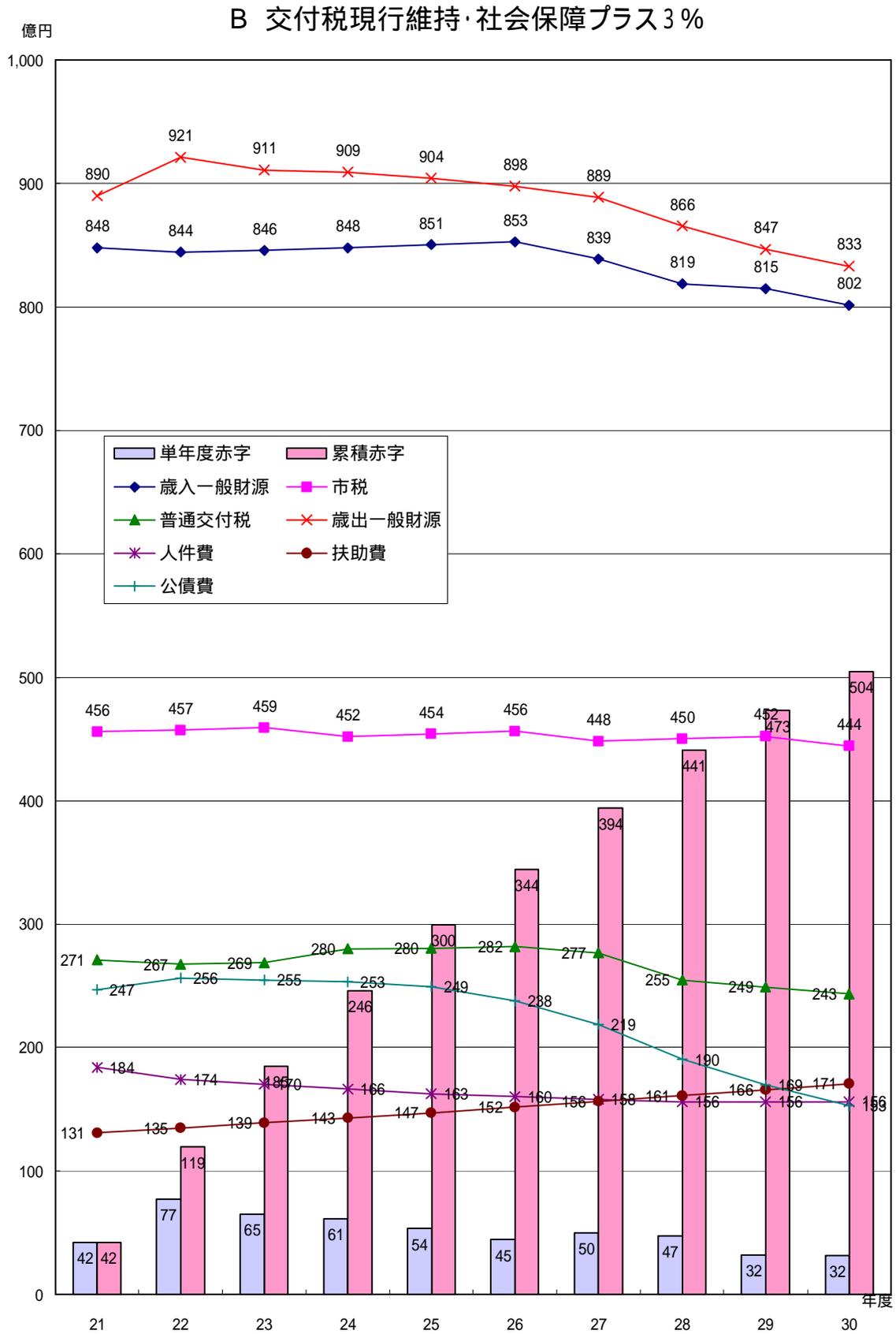


【資料】平成30年度までの収支イメージ(Aパターン 収支改善後)

A 歳入現行維持・社会保障プラス1%(での収支改善後)

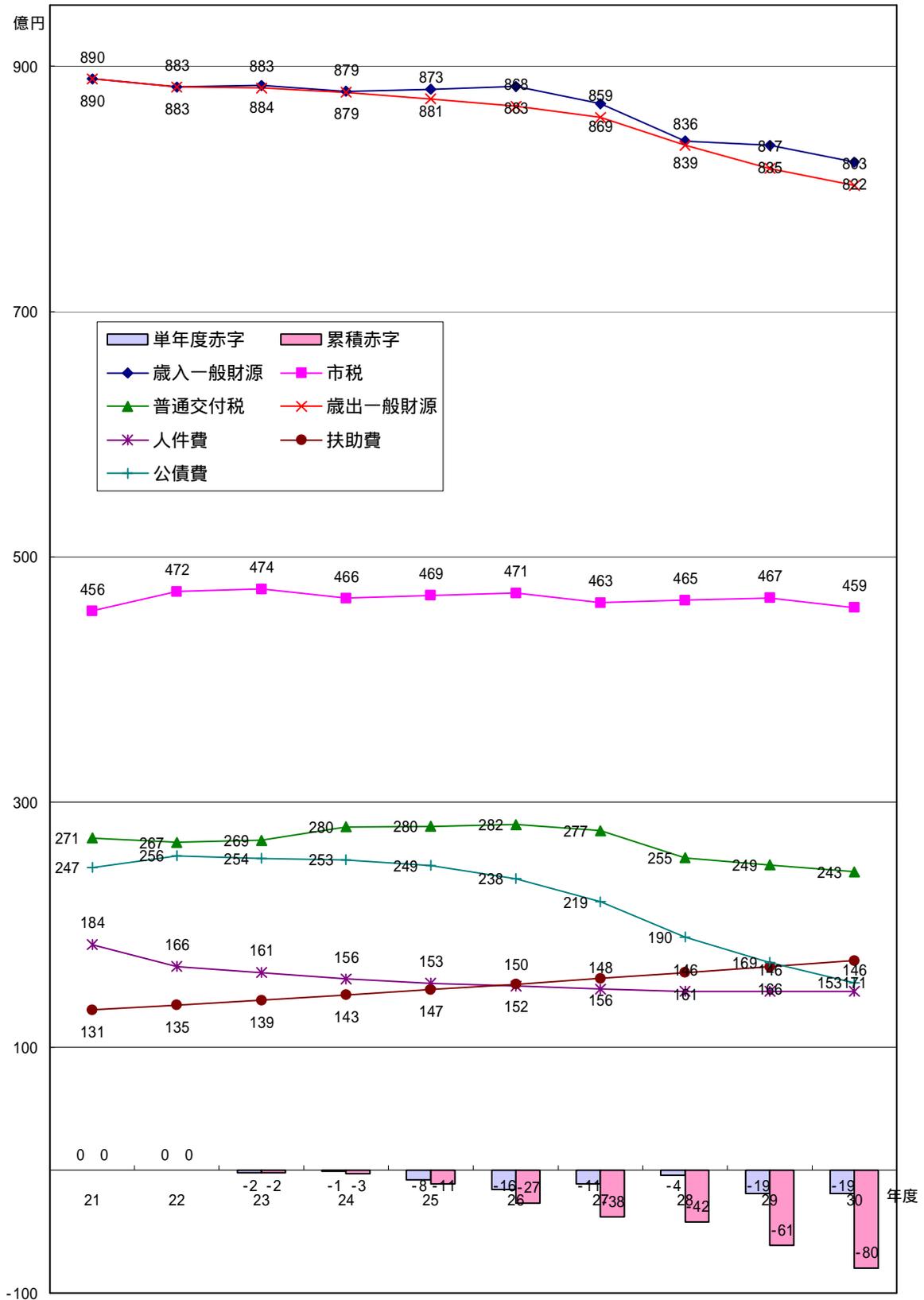


【資料】平成30年度までの収支イメージ (Bパターン収支改善前)

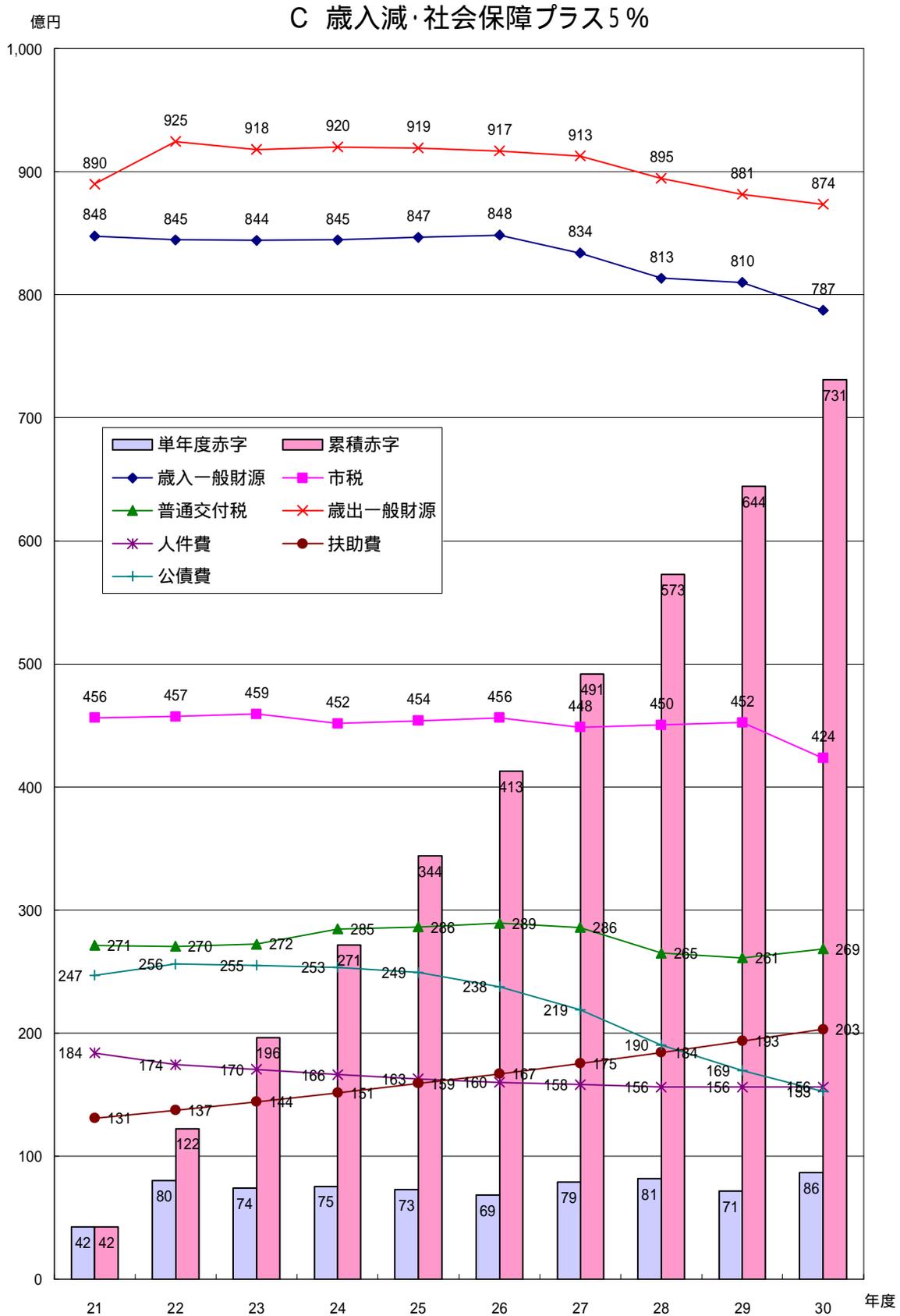


【資料】平成30年度までの収支イメージ (Bパターン 収支改善後)

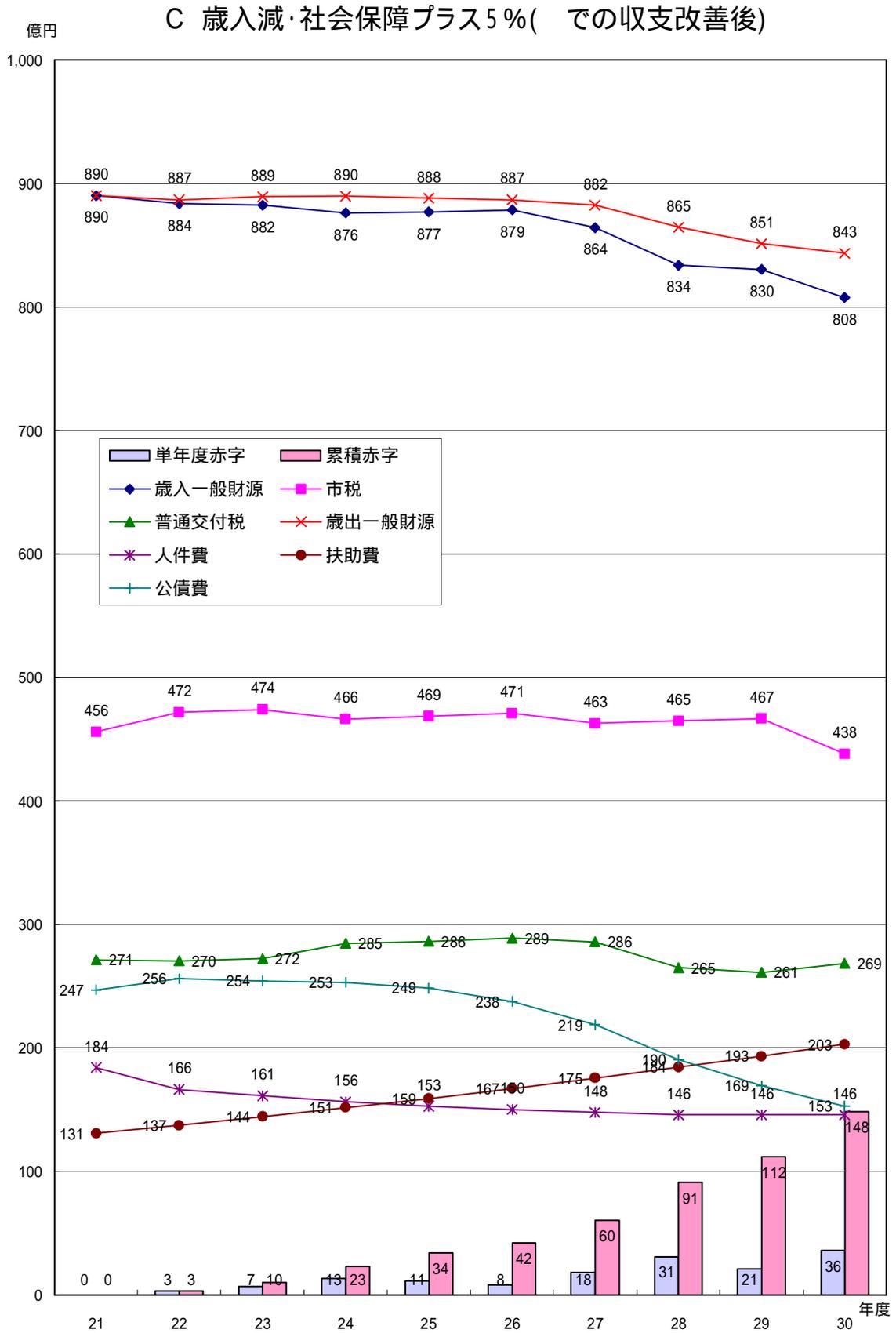
B 交付税現行維持・社会保障プラス3%( での収支改善後)



【資料】平成30年度までの収支イメージ(Cパターン収支改善前)



【資料】平成30年度までの収支イメージ(Cパターン 収支改善後)



【資料】起債発行・元金償還・残高推移見通し(一般会計)

